

軍事費倍増へ「5年」明記

岸田政権が「骨太」方針

岸田文雄政権は7日、経済財政運営の基本方針である「骨太の方針」と「新しい資本主義実行計画」を閣議決定しました。5月31日に示されていた「骨太の方針」原案に対し、自民党内から軍事力増強の規定や時期を明記することを求める声が相次ぎ、原案から大幅に修正されたという異常な事態となりました。

↓関連③面

閣議決定された「骨太の方針」では、「防衛力を5年以内に抜本的に強化する」という文言を新たに盛り込みました。原案では注釈にあった北大西洋条約機構(NATO)が軍事費を対国内総生産(GDP)で「2%以上」を目標としているとの記述を本文に書き込みました。また、「台湾海峡の平和と安定的重要性」と関する文言を注釈に加えました。5月23日の日米首脳会談での合意を書き加えました。「骨太の方針」に白線が盛り込まれるのは初めてです。軍事費拡大の大の口実にしたい思惑が透けてみえます。

2023年度の予算編成について、「重要な政策の選択肢をせばめること」があつてはならない」と明記されました。ロシアによるウクライナ戦争を一貫して「自衛」として位置づけてきた岸田文雄は、この方針を改めて「侵略有口実とした「軍事対軍事」の対応は、日本の財政を深刻な危機に陥れるもの」です。治安維持のため新たに「インテリジョン機能の強化」をうたいました。政府による情報収集・分析力が強化され、国民監視が強まる危険があります。

「予算の単年度主義の弊害を是正する」方針を改めて強調しています。複数年度にわたる支出の拡大を招き、財政を硬直化させるだけなく、当該の予算部分を国会での議論の外に置くことになります。財政民主主義を破壊するものです。

原子力については、原案と同様「最大限利用する」と明記。さらに、「大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成

長戦略を一貫的に進める経

6/8 本稿

岸田政権初の「骨太の方針」

7月に閣議決定を行った岸田政権初となる「骨太の方針」は、自民党内の議論を通じて原案より軍事色をより濃いものとなりました。社会保障改悪の推進は堅持されたが、社会保障の内容は「骨太の方針」も、「社会的課題の内審になりました」。

政府が先月31日公表した「骨太」原案は、「軍事力」として「抜本的に強化する」と記述するなど当初から軍事色が強いものでした。

しかし、自民党内からは軍事費増額の規模や時期を明記するなどそれに踏み込むべきだとの意見が相次ぎ、最終的に、軍事力を「5年以内に抜本的に強化する」と書き直しました。「5年間で国内総生産（GDP）比2%」を急頭に軍事費の嵩昂を求める西日本新聞の提言を反映させたものです。注目では新たに、ドイツは国防費をGDP比2%とすることを表明し、基本法（憲法）を改正し、新規借入によって特別基金を設立することにより縮小。大軍拡の財源確保の参考となる例も透けて見えます。

大軍拡主張

主導的役割を果たしたのが、自民国民党大派閥を率いる安倍晋三元首相です。安倍晋三は2回の派閥会合で、原案で軍事費増額について具体的な記述がないことを指摘され、「本来であれば書いておくべきだ。しっかりと書いた」と、期限を明示して「国家防衛力を示すべきだ」と述べています。

安や物語はすぐへぐくべの「骨

士総合火力演習・使用された陸上面

衡隊（2オペレーター）の写真（陸上自衛隊公表シヤッターから）

兵演習場市、陸上自衛隊シヤッターから）

兵演習改悪の推進は堅持されたが、社会保障の内容は「骨太の方針」も、「社会的課題の内審になりました」。

政府が先月31日公表した「骨

太」原案は、「軍事力」として「抜本的に強化する」と記述するなど当

初から軍事色が強いものでした。

しかし、自民党内からは軍事費増額の規模や時期を明記するなど

それに踏み込むべきだとの意見が

相次ぎ、最終的に、軍事力を「5

年以内に抜本的に強化する」と書

き直しました。「5年間で国内総生

産（GDP）比2%」を急頭に軍

事費の嵩昂を求める西日本新聞の提言

を反映させたものです。注目では

新たに、ドイツは国防費をGDP

比2%とする」とを表明し、基本

法（憲法）を改正し、新規借入によ

つて特別基金を設立することによ

り、大軍拡の財源確保の参考とな

る例も透けて見えます。

一方、「骨太」で原案から修正

されずに堅持されたものの一つ

が、社会保障改悪の項目です。10

月からの、75歳以上の医療費窓口

負担の「低化導入なし」を正当化す

る「全世界型社会保障」の構築

や、病床削減の「地域医療機能

国で、正直ところはロシアだけ

だ。わが国は日本と米国のたった

2カ国で、対象はロシア、中国、北朝鮮だ」と強調。日本の軍事費

は不十分だとして、「2%をめの

かに想えていく額が必要となる」と求めています。安倍晋三の

後、衆院議員会館の自室で秋葉剛

男国務安全保険局長らに原案の修

正を求める以上までしてしまいます。



の週産だとの批判が広がる中で、党内で準備がなされた田原に批判的な「骨太」への擁護案を出されないと必死（政府関係者）と宣われていました。これに対して、岸田首相も「骨太」に原案段階から「アベノミクスの本の矢」と同じ表現を入れ、「堅持」を明記するが、安倍路線を継承する姿勢を鮮明にしています。

負担増堅持

一方、「骨太」で原案から修正されずに堅持されたものの一つが、社会保障改悪の項目です。10月からの、75歳以上の医療費窓口負担の「低化導入なし」を正当化する「全世界型社会保障」の構築や、病床削減の「地域医療機能国で、正直ところはロシアだけだ。わが国は日本と米国のたった2カ国で、対象はロシア、中国、北朝鮮だ」と強調。日本の軍事費は不十分だとして、「2%をめのかに想えていく額が必要となる」と求めています。安倍晋三の後、衆院議員会館の自室で秋葉剛男国務安全保険局長らに原案の修正を求める以上までしてしまいます。

2014年度当初予算の軍事費は約5・4兆円。GDP比は一歩弱で5年内に2%に引き上げるには毎年一兆円程度の増額が必要です。安倍晋三は来年度の軍事予算是「6兆円の後半になるのではないか」と指摘。國債で対応すれば「いかに」「骨太の方針」が経済も財政の負担は深刻な「拡大、社会保障は改悪」。岸田自公政権の路線では国財の奪いこむ経済も財政の見通しも虚しくなります。

また、安倍晋三は「現在の農業由来の高齢化への懸念」（藤原編）